

我が国の構造問題

日本経済停滞の原因は「需要不足」

- ・家計部門と法人企業部門の貯蓄投資不均衡(ISバランス失調)が主因。
- ・キャッチアップ過程を終え、設備投資の量的拡大が景気を牽引する構図に期待することは難しい。

潜在需要を開拓できない「イノベーションの欠如」と将来への不安を背景とした「需要(家計消費)の萎縮」が問題。

供給構造改革と需要創出の一体的推進が重要

- ・高コスト構造の是正等の供給構造の改革は、生産性や長期の成長性を高めるもの。しかし、供給構造の効率化が需要に結びつかない場合には、デフレ効果になるおそれあり。
- ・不良債権処理は早期に終了すべき。ただし、バブル期の清算型不良債権は一部セクターに限られ、不況による企業倒産の結果としての新たな不良債権の積み上がりが問題。不良債権の処理は経済回復と一体的に推進して根本的に解決すべき。

需要の萎縮への対応

「イノベーションの欠如」への対応

イノベーションと需要の好循環

高度成長期の好循環メカニズム

- ・エアコンやカラーテレビ等の耐久消費財が、海外から導入された基本技術をベースとしつつ、商品開発(プロダクトイノベーション)により数多く生み出された。
- ・この耐久消費財等の生産量の増大は、国民所得の大幅な上昇を通じて耐久消費財需要のさらなる増大を引き起こし、さらに、企業の技術開発や設備投資を促して、性能の向上や価格低下を通じて、更なる需要増大をもたらした。

新たな好循環メカニズムの構築

- ・90年代にも、携帯電話やコンビニのケースでは同様のメカニズムが見られるところであり、イノベーションが需要を生み、需要がイノベーションを生む「イノベーションと需要の好循環メカニズム」を再構築することが必要。

イノベーションシステムの抜本的改革

(異分野間の知識共有・大学発ベンチャー等イノベーションを多数創出する仕組み、技術開発と規制制度改革を合わせた需要開拓プログラム等)

安心して価値実現を図ることができる社会

国民の不安感・閉塞感を払拭するために、安心感をもって価値実現を図ることができる社会を目指すべき

これにより、国民の不安感の背景ともなっている少子高齢化、環境制約等の社会構造変化を成長エンジンに転化し、活力ある経済社会を実現することが可能。

安心と活力のある少子高齢化社会

- ・能力に応じた負担、負担と給付のバランスが確保された、信頼性の高い社会保障制度が必要。また、効率的な医療・介護サービス提供体制を構築することも社会保障制度の持続可能性に寄与。
- ・雇用形態の多様化により高齢者の就労環境を整備するとともに、リバースモーゲージ、中古住宅市場の整備等、実物資産を有効活用した豊かな消費生活を可能にすべき。

男女共同参画社会の実現

- ・保育サービスの充実、就労抑制的制度(第3号被保険者問題等)の見直し等によるM字カーブの克服

快適な環境の中での国民生活の実現

- ・環境問題について制度整備と技術革新を一体的に推進することにより、市場創出と競争力強化を通じて成長エンジンに転化
- ・都市再開発等に係る規制緩和を通じて、都市生活者の潜在ニーズを喚起し、新たな需要を創出

日本経済の成長シナリオ

国民の潜在ニーズが大きく、今後生成・拡大していくことが期待される財・サービスの市場規模を予測。消費マインドを高め、イノベーションを活発化させることで、こうした新しい消費の拡大が実現された場合には、中期的に持続的な経済成長が可能であることをマクロ経済モデルを用いて試算した。

今後飛躍的に伸びると期待される需要(2000年 2010年)

	2000年	2010年
健康に対する不安解消需要		
・遺伝子治療等、新しい医療の実現	3.8兆円	10.7兆円
・介護サービス、介護用機器等	4.9兆円	10.0兆円
自由時間に対する需要		
・交通渋滞を防止するITS	0.3兆円	2.1兆円
・安価な保育サービス	1.3兆円	2.6兆円
・日常支援ロボット	0兆円	4.0兆円
豊かで居心地の良い空間消費に対する需要		
・高齢者にも快適な住宅のバリアフリー化	0.2兆円	1.6兆円
・環境に優しい低公害車	1.1兆円	2.6兆円
人とのつながり(コミュニケーション)に対する需要		
・ITを活用したコミュニケーション	5.0兆円	11.3兆円
自己啓発、再教育に対する需要		
・多様なマルチメディアコンテンツ	2.4兆円	14.7兆円

マクロ経済シナリオの試算

左記のように新しい財やサービスに対する消費が拡大した場合には、民需主導の力強い経済成長が実現し、
 ・2006~2010年の平均実質経済成長率は3%程度。
 ・需給ギャップは解消し、失業率は2%台後半~3%程度に低下。
 ・財政改革の無理のない達成、公的年金制度の健全な維持が可能。

2010年の産業構造・雇用構造の姿

・製造業:実質国内総生産額は、年平均2.7%で増加。就業者数は、57万人減少。
 ・建設業:実質国内生産額は、年平均0.8%とほぼ横這い。就業者数は、60万人減少。
 ・サービス:実質国内生産額はGDPを上回る大幅な伸び、就業者数は、620万人程度増加
 合計では就業者数は、約300万人程度増加。

国際分業の進展と空洞化の懸念

国際分業の進展と空洞化の懸念

- ・製造業の海外生産比率は、90年代を通じて概ね増加。製造業現地法人からの逆輸入額も、増加基調にある。
- ・アジアの成長のメリット(市場拡大と低コストな生産インフラ)を活かした産業構造の形成が重要。しかし、水平型の国際分業構造への移行に伴い、雇用・技術基盤維持の観点から産業空洞化の懸念あり。

国内需要の不足、事業環境悪化等による競争力低下が課題

製造業の競争優位

- ・多様な技術を上手く「擦り合わせ」ることが求められる自動車や事務用機器等では競争力有り。ハイエンド製品開発・生産中心に国内立地。
- ・部品の組合せが容易な家電・情報機器等では組立部門を中心に海外移転進展。光学・化学系「作り込み」技術を要する製造装置、電子材料・部品は競争力有り。
- ・素材分野では、研究開発力を活かせる特殊材料では競争力維持しているが、汎用品分野では価格競争により企業体力を消耗する傾向。

「内需不足」への対応

新規・成長産業の創出

期待される新規・成長産業

今後の新規・成長産業は豊かな内需に支えられた産業。高齢化・環境制約や消費者ニーズの高次化に対応し、下記のような産業の成長を期待。

社会システム革新産業

環境関連サービス、エコマテリアル、ITS関連サービス、高速大容量通信サービス、低公害車等

ライフスタイル革新・生活支援産業

医療サービス・医療機器、介護福祉機器、情報家電、ロボット等

価値実現産業

デジタルコンテンツ、旅行サービス等

新規・成長産業創出のための政策

- ・大学発ベンチャー・産学連携等イノベーションが生まれやすい環境の整備
- ・需要創出型の技術開発・新規事業投資促進(大規模実証モデル事業等)
- ・医療福祉、環境、都市再生、IT等需要創出に結びつきやすい分野における規制改革の推進

産業競争力の強化

産業競争力強化に向けた戦略

- ・国内拠点の開発生産拠点としての機能の明確化・競争優位の強化と、経営資源の戦略的アロケーションによる共存共栄型の国際分業構造の形成
- ・差別化による高付加価値化が困難な産業(中間財産業等)における、事業再構築や産業再編を通じた構造的供給過剰体質の克服
- ・ITや医療・介護、環境等の成長分野における新しい産業クラスターの構築

政策的課題

- ・基盤技術の研究開発の促進(予算措置・試験研究税制等支援策の見直し)
- ・事業再構築・産業再編のための環境整備(連結納税制度、産業活力再生特別措置法、独禁法等)
- ・知的財産保護、経験・ノウハウの管理徹底(営業秘密による保護、権利侵害物品対策等)
- ・高コスト構造の是正(電力・物流・電気通信)、人材育成・雇用システムの改革

競争力低下への対応

政策対応が欠如した場合

日本経済の空洞化シナリオ

空洞化ケース

- ・イノベーションが停滞、消費が低迷し、逆輸入が加速した場合には、**実質経済成長率:0.5%、失業率:5%台前半**
- ・雇用は、**約80万人減少(製造業:約250万人減少、建設業:約100万人の減少、サービス業:約370万人増加)**

職業別労働力需給試算

- ・好循環ケースでは、IT関係、保健医療、教育サービス等の**専門的職業従事者が約130万人不足**。
- ・逆に空洞化ケースでは、**生産労務に関わる職業従事者が約180万人の過剰**。